

後志管内寿都町の片岡春雄町長が、原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定の第一段階となる国の「文献調査」に応募を検討していることが明らかになり、道内に大きな波紋を広げている。正式に手を上げれば全国初のケースとなり、国から最大二〇億円の交付金が得られるとされる。片岡町長は厳しい町財政を応募検討の理由に挙げるが、十万年先まで課題を残す核のごみに対する道民の不安は大きく、一町の判断で決められる問題ではない。鈴木直道知事をはじめとする道の姿勢が問われる。

「文献調査に」協力することで財源が見込めることが一つの魅力」。片岡町長は文献調査の応募を検討する理由について、こう説明する。寿都町の今年三月末現在の人口は二八九三人で、一九八〇年の五九二五人から半減。基幹産業とする漁業も、海洋資源の減少や魚価安などに苦しむ。文献調査で得られる交付金二〇億円、その後の調査で最大七〇億円に上る交付金について「(町民の)合意が得られるのであれば、突っ込んで話をしていく価値がある」と前のめりで、九月中旬に応募の是非を判断するとしている。

核のごみは当初段階で、人間が近くに二〇秒間いると死に至るほどの放射線を放つ。処分場は、これを地下三〇〇メートル以上の深さに埋め(地層処分)、人間に影響を

自治体財政と核のごみ

与えないレベルに下がるまで約十万年間、人間社会から隔絶するためのものだ。処分場建設を担う原子力発電環境整備機構(NUMO)や政府は地層処分の安全性を強調しているが、「地震大国の日本で安全に処分できる場所はない」とする地質学者もいる。日本学術会議は二〇一二年、国に地層処分計画の抜本的見直しを求める提言をまとめている。

後志管内の市町村が「周辺自治体の意見も聞いて」、「安全性などを確認する必要がある」と警戒するのも当然だ。ニセコや小樽などの観光地を抱え、農水産業が盛んな地域で、誘致の動きだけでも風評被害を受ける恐れもある。管内八漁協などで行く小樽地区漁協組合長会は応募に反対し、片岡町長に対する緊急の抗議文を全会一致で採択。寿都町民も「突然でびっくり」「しっかりと説明して」と困惑する。

片岡町長は国の説明を引用して「文献調査を受けたとしても、住民の反対があれば次の調査は行われぬ」と述べ、文献調査の交付金を受けた後、処分場選考から手を下ろす考えを言外に臭わせている。しかし、国が二〇億円もの大金をただで出すはずがない。「全国最初の処分場候補地」として大事に扱われ、ほかに候補地が出てこなければ、寿都がそのまま建設予定地となる恐れもある。

北海道は都道府県で唯一、核のごみの最

終処分場を「受け入れがたい」とする「核抜き条例」を持ち、「食」と「観光」を基幹産業とする。鈴木直道知事は、文献調査の是非を九月中旬に判断するとした寿都町のスケジュールについて「十万年にわたって影響がでるかもしれない問題を判断するには拙速だ」と延長を求めたが、さらに踏み込んで明確に反対姿勢を示す必要があるのではないか。

宗谷管内幌延町は一九八〇年代に核のごみの貯蔵・研究施設の誘致を表明。全道を巻き込んだ反対運動の結果、道の「核抜き条例」が制定され、幌延深地層研究センターがつけられた。幌延町は同センターがあるおかげで国から電源立地地域対策交付金を受け、センター関係者が人口の一割を占める。町の基幹産業は酪農だが、高齢化などで従事者の減少が続く、センターが町の屋台骨だ。センターの研究期間は二八年度ごろまで延長されたが、研究終了後の閉鎖が決まっており、町財政の先行きが不安視されている。

核関連の交付金は「カンフル剤」だ。自治体財政は一時的に改善されるが、産業構造などの地域課題が改善されない限り、その金が尽きれば立ちゆかなくなる。寿都町に限らず、財政難は道内市町村の共通課題だ。十万年先まで禍根を残す方策ではなく、持続可能な地域のあり方を考える必要がある。

ハ魚V